

「情報領域に係る人材の確保と連携」に関するワーキング・グループ 第3回会議 議事概要

日 時：2019年10月3日（木）15：00～17：00

場 所：日本都市センター研究室内会議室

出席者：大杉覚 座長（首都大学東京）、印出井一美 委員（千代田区）

廣川聡美 委員（HIRO 研究所）、後藤省二 委員（地域情報化研究所）

石川義憲 委員（日本都市センター）、工藤裕子 オブザーバー（中央大学）

事務局（日本都市センター） 臼田副室長、加藤主任研究員、峰岸主任研究員、
黒石研究員、安齋研究員

主な議事

- ・アンケートについて
- ・現地調査について
- ・意見交換

1. アンケートについて

- ・アンケートは、情報領域において必要な人材、基本的な考え方や現状の取組みについて調査するため、地方公共団体情報システム機構「市町村職員による情報化に関する研究会」に参加する16自治体に個別に依頼し、15自治体にご協力をいただき回答を得た。

2. 現地調査について

- ・今後の現地調査先は、千葉市、姫路市、大津市の3ヶ所を予定している。
- ・現地調査では、情報人材の確保のための採用・処遇・育成、他団体との連携（近隣自治体間、同じベンダーの自治体間、指定市や中核市としての役割）、情報化のための庁内横断組織の意義、AIやRPAの活用状況、オープンデータへの取組み、セキュリティポリシーや庁内のセキュリティ体制等について、ヒアリングを行う。
- ・調査結果は、市役所事務機構研究会及び人材の確保と連携研究会として刊行する報告書で活用する。
- ・市役所事務機構の現地調査として訪れた茨城県つくば市では、マイナンバーカード交付促進やマイナンバーカードを活用したネット投票についての取組みが、大学等の研究機関と連携しながら行われていた。職位や年齢に関わりなく新しい発想や行動力を持った職員が、取組みの中心として自由に動けるような環境があることは、情報領域には非常に重要である。
- ・愛媛県西予市のオフィス改革プロジェクトでは、総務省からの出向者が企画財務部長として、フリーアドレス、無線LAN導入、モバイル端末整備等による業務効率に資する職場環境づくりの旗振り役になった。出向者退任後も、取組みを引き続き推進するマインドが庁内で維持されている。外部人材の強力なリーダーシップと知見、担当者の熱意、そして理事者、市長、議会の理解、トライアンドエラーを許容する環境が取組みを可能にしている。

3. 意見交換

- ・今後取りまとめる報告書では、特に情報人材が足りずに困っている自治体を念頭に、メリハリをつけて論じる必要がある。
- ・デジタル人材、デジタルガバメント、プラットフォームについて、基本的な考え方を明確にしながらか論じると良いのではないかと。
- ・電子自治体は、電子化により行政手続の効率化を目指すもので、デジタルガバメントは、さらにAIやデータの活用により、個々人に最適化された情報を提供し、いかに付加価値を付けるかということを目指す取組みであろう。
- ・質量ともにデジタルガバメントに取り組む人員を増やすには、例えば定年退職した人材を再任用すること等に加え、必ずしもフェイス・トゥ・フェイスの関係に依らない新しい組織化について検討する段階にあるのかもしれない。
- ・生え抜きの自治体職員の人材育成も重要だが、外部人材の活用を組み合わせる中で、新たな政策展開ができるように人材確保、環境整備を進めていくということも、1つの大きな方向性ではないだろうか。
- ・情報領域の業務に長く携わる職員は、情報管理主管課に一定期間従事して、その後に税務部門の課税、市民課の住民記録を担当したり、結局業務の中身はあまり変わらないことが多い。人材を都合良く使いまわすのではなく、職員本人の政策形成能力の伸長やモチベーションにも配慮しながら育成していくことが必要ではないだろうか。
- ・自治体の中には、システムの調達や運用を行う情報管理主管課とは別に、情報政策担当課を設けているところもある。情報政策担当課でデータ分析、仮説の設定、解決策の根拠づけ等の取組みのモデルをつくって各事業所管課に示し、住民サービス向上や業務改善のための取組みが展開できれば、情報政策担当課は政策形成の中心的な役割を担っていくのではないかと。
- ・先進自治体では、マネジメントがしっかり機能している。AIを活用できる人材やデータの取扱いに長けた人材がいくらいても、結局は活用するためのマネジメントがなければ宝の持ち腐れになる。ヒト、モノ、カネの他に情報の経営資源としての重要性をしっかりと認識して、活用していくことが大事。
- ・人材確保の仕組みもシステム共通化にも言えるが、本当に良いものをつくろうとするのなら、手間のかかるプロセスだが、自治体同士が議論をしながら整理をして、国とも相談や確認をしながら、合意形成を図っていくことをしていくべきではないかと。

(文責：日本都市センター)